

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	57,448	58,555	75,564
経常利益(百万円)	4,019	3,095	4,208
四半期(当期)純利益(百万円)	1,400	2,061	2,468
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,454	4,289	3,087
純資産額(百万円)	57,459	63,934	59,091
総資産額(百万円)	120,009	126,415	120,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.80	14.19	17.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	9.76	14.13	17.20
自己資本比率(%)	47.8	50.3	49.1

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.60	4.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、平成23年度にスタートした第二次中期経営計画の最終年度を迎え、基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、基盤事業の徹底的な強化とさらなる成長に向けた新たな変化に取り組んでまいりました。

基盤強化施策として製造力の強化を図るため、積極的な設備投資の実施及び検討を行っています。当期の設備投資案件の進捗としては、三島工場におけるコーターヘッド増設、島田工場におけるパルプ生産設備効率化、新タオルマシンの建設などに着手するとともに、新製品開発では、FIBLIC(リチウムイオン二次電池向けセパレータ)の量産化を目指して島田工場内でテストマシン建設を進めております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候にも恵まれて飲料関連の需要が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りましたが、市況価格は軟化しました。クラフト紙につきましては、輸出の増加等もあり販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,533百万円、営業利益は522百万円となりました。

特殊素材事業

特殊印刷用紙は、出版においてドラマや映画に連動した特需等があり、ファンシーペーパーは堅調に推移した一方で、高級印刷用紙は前年同期並みとなりました。特殊機能紙につきましては、主要製品の堅調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,459百万円、営業利益は2,059百万円となりました。

生活商品事業

主力製品であるペーパータオル及びトイレットペーパーは、販売先別のきめ細かな営業活動等により、販売数量は前年同期を上回りましたが、価格面は厳しい状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,435百万円、営業利益は253百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,555百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は2,809百万円(前年同期比30.5%減)、経常利益は3,095百万円(前年同期比23.0%減)、四半期純利益は2,061百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、126,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,276百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加によるものであります。

負債は、62,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,433百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、63,934百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,842百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、623百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		163,297,510		11,485		3,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,268,000	147,268	-
単元未満株式	普通株式 1,222,510	-	-
発行済株式総数	163,297,510	-	-
総株主の議決権	-	147,268	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式449株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	14,807,000	-	14,807,000	9.07
計	-	14,807,000	-	14,807,000	9.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094	7,215
受取手形及び売掛金	24,623	26,613
商品及び製品	5,550	5,204
仕掛品	519	974
原材料及び貯蔵品	3,936	4,540
繰延税金資産	942	721
その他	483	454
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	44,137	45,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,097	17,110
機械装置及び運搬具(純額)	29,306	26,957
土地	12,857	12,855
その他(純額)	2,093	3,718
有形固定資産合計	61,355	60,641
無形固定資産		
のれん	394	243
その他	267	268
無形固定資産合計	662	511
投資その他の資産		
投資有価証券	12,832	18,437
長期貸付金	74	94
繰延税金資産	193	194
その他	998	901
貸倒引当金	115	77
投資その他の資産合計	13,983	19,551
固定資産合計	76,000	80,704
資産合計	120,138	126,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,822	11,137
短期借入金	18,613	20,221
1年内返済予定の長期借入金	3,164	7,656
未払法人税等	1,019	185
賞与引当金	363	187
その他	5,328	4,968
流動負債合計	39,312	44,358
固定負債		
長期借入金	19,579	14,740
繰延税金負債	214	1,124
退職給付引当金	727	735
役員退職慰労引当金	58	63
環境対策引当金	271	271
資産除去債務	806	753
その他	77	434
固定負債合計	21,734	18,122
負債合計	61,046	62,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,449	14,474
利益剰余金	36,292	37,623
自己株式	4,008	3,030
株主資本合計	58,218	60,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	3,005
繰延ヘッジ損益	3	-
その他の包括利益累計額合計	778	3,005
新株予約権	94	115
少数株主持分	-	261
純資産合計	59,091	63,934
負債純資産合計	120,138	126,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	57,448	58,555
売上原価	45,051	47,270
売上総利益	12,397	11,284
販売費及び一般管理費	8,353	8,475
営業利益	4,043	2,809
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	180	206
受取賃貸料	41	260
持分法による投資利益	68	108
その他	165	150
営業外収益合計	456	728
営業外費用		
支払利息	321	256
その他	159	184
営業外費用合計	480	441
経常利益	4,019	3,095
特別利益		
固定資産売却益	6	9
関係会社株式売却益	-	85
資産除去債務戻入額	-	54
特別利益合計	6	149
特別損失		
固定資産売却損	57	2
固定資産除却損	121	68
投資有価証券評価損	681	-
特別退職金	24	-
のれん償却額	209	-
その他	-	3
特別損失合計	1,094	74
税金等調整前四半期純利益	2,931	3,170
法人税、住民税及び事業税	1,252	862
法人税等調整額	275	245
法人税等合計	1,527	1,108
少数株主損益調整前四半期純利益	1,403	2,062
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,400	2,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,403	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	2,134
繰延ヘッジ損益	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	20	95
その他の包括利益合計	50	2,226
四半期包括利益	1,454	4,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	4,288
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	4,899百万円	4,881百万円
のれんの償却額	358	107
負ののれんの償却額	28	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	資本剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	358	2.50	平成24年9月30 日	平成24年12月10 日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12 日 取締役会	普通株式	371	2.50	平成25年9月30 日	平成25年12月9 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,052	15,762	11,699	56,514	934	57,448	-	57,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,594	62	190	1,848	2,475	4,323	4,323	-
計	30,646	15,825	11,890	58,363	3,409	61,772	4,323	57,448
セグメント利益	1,787	1,897	415	4,100	124	4,225	181	4,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	149
セグメント間取引消去等	31
合計	181

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,533	16,459	12,435	57,428	1,127	58,555	-	58,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,529	67	215	1,812	2,147	3,960	3,960	-
計	30,063	16,527	12,650	59,240	3,275	62,516	3,960	58,555
セグメント利益	522	2,059	253	2,835	123	2,958	149	2,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	107
セグメント間取引消去等	41
合計	149

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、従来「その他」に含めていたサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を「産業素材事業」に再編しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円80銭	14円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,400	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,400	2,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,935	145,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	526	632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・371百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。